



“Global Top 10 Solution Partner”

～日本発祥のグローバルブランドへ～

第51期 株主通信

第2四半期のご報告

2019年4月1日—2019年9月30日

トップメッセージ

**事業環境が激変する中、次なる持続的成長を見据えた
長期ビジョンおよび中期経営計画の取組みに邁進していきます。**

当第2四半期の業績と株主還元

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは本年5月に発表した長期ビジョン「“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～」のもと、中長期を見据えた健全な事業運営と企業価値向上に取り組むとともに、営業収入1兆円、営業利益500億円、航空貨物物量100万トン超、海上貨物物量100万TEU超の実現を目指しています。

その第一歩としてスタートした3ヵ年の中期経営計画の初年度である2020年3月期の第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)の業績は、前年まで活況であった電子部品等の輸送需要の停滞により、営業収入は271,599百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は8,759百万円(同1.1%減)となり、また、当第1四半期において持分法適用関連会社の減損損失3,007百万円を計上したことが影響し、経常利益は6,581百万円(同37.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,225百万円(同55.6%減)となりました。

当第2四半期の1株当たり配当金につきましては、株主の皆様から当社への中長期的な成長期待にお応えするべく、期初予想通り10円とさせていただきます(前第2四半期と同額)。当社グループは今後も、有利子負債の削減等により財務体質を強化し、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、経営基盤の強化等を総合的に考慮しながら、安定的かつ継続的な株主還元に努めてまいります。

新たなパラダイムでの持続的成長へ向けて

米中の覇権争い、およびAI・IoT・EV・5Gをはじめとする技術革新など、世界の政治・経済は「パラダイムシフト」ともいべき大きな歴史的転換点にあります。このような環境の中、当社グループは、技術革新に伴う輸送需要を着実に取り込んでいくとともに、顧客のサプライチェーンの変更の動きに迅速に対応していくなどの取組みに注力していきます。

中期経営計画における現時点までの進捗としましては、グループガバナンスの強化を目的とした組織横断的なコーポレート部門の運用開始(10月)、リテールビジネスの拡大に向けたスリランカ法人の営業開始(10月)、APLLにおけるインドでの鉄道輸送サービスの拡充(7月～)などがあります。また、グローバル人事制度の構築や次世代ITの企画・導入についても、活発な議論を行い、着実に進展しています。

当社は、2020年1月に創立50周年を迎えます。事業環境がこれまでと大きく異なる今後の50年においても持続的成長を実現するべく、引き続き、長期ビジョンと中期経営計画への取組みに邁進してまいります。

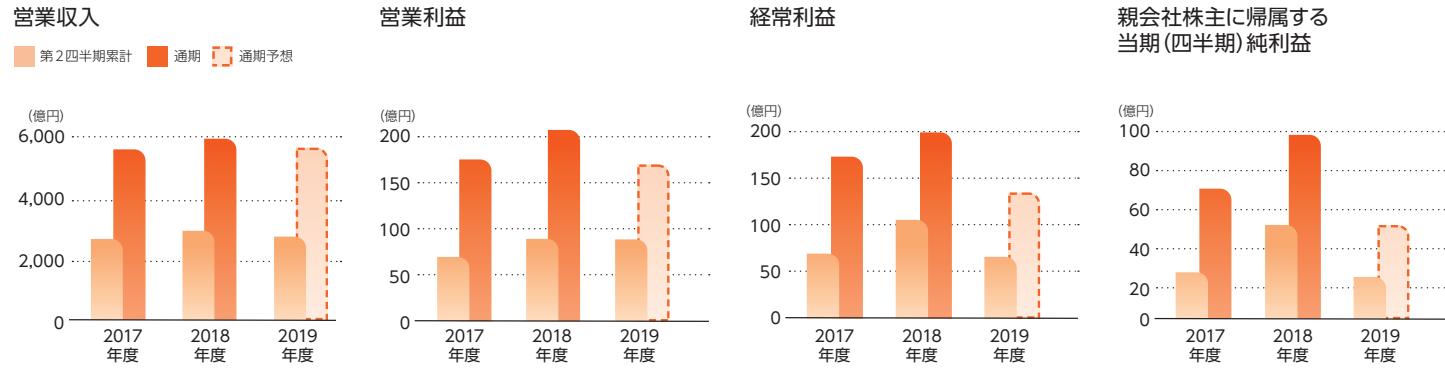
株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役
社長執行役員

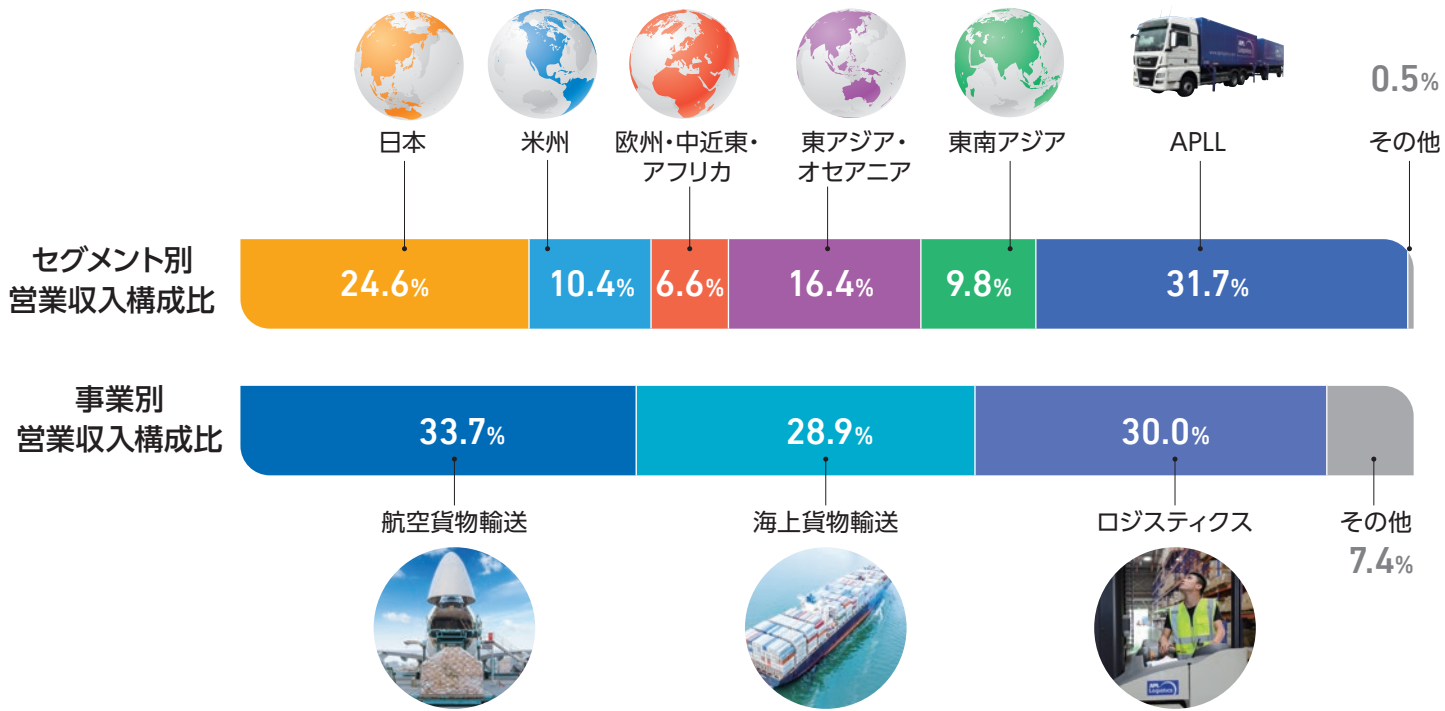
鳥居伸年



業績推移



事業概要



トピックス

KWEスリランカが営業を開始



当社グループは、スリランカの持分法適用関連会社Trans Global Lanka (Pvt) Ltd.の社名と役員体制を変更のうえ、本年10月、Kintetsu World Express Lanka (Pvt) Ltd.として営業を開始しました。スリランカは近年、欧米の大手アパレルメーカーの進出もあり、繊維・衣類品が主な輸出品目となっています。今後はスリランカでもKWEブランドを確立し、さらなるサービス拡大を目指します。

インドで鉄道による完成車輸送サービスを拡充



APLLのグループ会社、APL Logistics VASCOR Automotiveは、2014年からインドで鉄道を利用した完成車の輸送サービスを展開しています。昨今インドでは、環境にやさしい輸送手段として鉄道輸送が注目されており、経済減速の影響等から自動車の生産・販売が下降傾向にある中でも、鉄道輸送への需要は増加しています。輸送時間も短縮できるなど自動車メーカーと消費者の双方にメリットがある鉄道輸送サービスに、今後も中長期の視点で注力してまいります。

特集 1

世界の拠点から —ベトナム—

世界46カ国317都市に展開する当社グループのグローバル・ネットワークから、今回はベトナム法人をご紹介します。

Kintetsu World Express (Vietnam), Inc. (KWEベトナム)

昨今多くのメディアで取り上げられ、当社の中期経営計画においても重点強化国としているベトナムについて、皆様はどのくらいご存知でしょうか?日本から九州を除いた程度の国土に約9,400万人の人口を擁し、年齢の中央値は31歳*と若く、近年の実質GDP成長率は6%以上を継続しています。足元では米中貿易摩擦の影響もあり、縫製業等の生産拠点が中国から移管され、米国向け輸出が大きく伸びています。KWEベトナムは日系顧客とのビジネスを中心に展開する一方、近年増えてきた韓国企業の輸送需要についても、韓国からの出向者とともに取り込んでいます。重点品目であるリテールについては、APLLベトナムとの協働によりビジネスを伸ばすことで、今後の物量拡大を加速させていきます。KWEベトナムは設立15周年と若く、法人としても「これから」と

いうステージにありますが、大きく変化、成長しようとするベトナム市場でのKWEの飛躍に、是非ご期待ください。

Xin cảm ơn (シンカムオン=ありがとうございます)!

*国際連合[World Population Prospects 2019]による2015年推計値を四捨五入



ハノイ、ホーチミンの主要マネージャーたち

KWEグループのCSRの取組み —インド—

当社グループは、CSR(企業の社会的責任)活動の一環としてさまざまな取組みを行っています。今回は、インド法人(KWEインド)における水資源の確保や飢餓の解決に向けた活動をご紹介します。

雨水貯留装置を現地公立高校へ寄贈

SDGsでも掲げられている通り、「安全な水の確保」はグローバルな社会的課題の1つになっています。KWEインドが所在するバンガロールにおいても、水不足や水源の汚染が深刻な課題となっていることから、2019年2月、現地NGOであるEco-Watchを通じ、雨水貯留装置を公立ラママーシーナガー高校に寄贈しました。雨水貯留装置は、水資源を確保・管理するための最も有効な手段の1つであり、屋上で集められた雨水は、貯留・ろ過されたうえで、洗浄・清掃・園芸・トイ

レ用水として用いられます。また、現在は飲用水としての使用へ向けたプロジェクトも進められています。



飲用水プロジェクトの開始式

学校給食向けにジャガイモの皮むき機を寄贈

KWEインドは2019年5月、現地の学校給食に用いられるジャガイモの皮むき機を寄贈しました。これはインド全土で

170万人以上の子どもたちに食事を提供するなど、飢餓や栄養不良の解決に向けた活動を行う現地NGO・アクシャヤ・パトラ財団を通じて実施したもので、KWEインドは、同財団による多くのプロジェクトの中から、ジャガイモの皮むき機の寄贈を選択しました。皮むき機はバンガロールの給食調理施設に設置され、学校給食の調理において活躍しています。



寄贈したジャガイモの皮むき機

使用開始式

KWEインドは今後も、現地の社会的課題の解決に向けた活動に積極的に参画していきます。

特集 2

株主優待情報

毎年2回、3月31日および9月30日現在の株主様に対し「当社オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。

優待品	当社オリジナル・クオカード			
	1年未満		1年以上	
保有継続期間				
ご所有株式数に応じた優待内容	100株以上	500円相当	100株以上	2,000円相当
	500株以上	1,000円相当	500株以上	2,500円相当
	1,000株以上	2,000円相当	1,000株以上	3,500円相当
	5,000株以上	5,000円相当	5,000株以上	6,500円相当
基準日	年2回(3月31日、9月30日)			



(注) 保有継続期間1年以上とは、第2四半期末日および期末日の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。

会社概況

会社概要 (2019年9月30日現在)

名称	株式会社近鉄エクスプレス Kintetsu World Express, Inc. (略称 KWE)
本社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティ A棟24階
資本金	72億16百万円
創業	1948年(昭和23年)
設立	1970年(昭和45年)
代表者	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
社員数	17,537名(連結) 1,226名(単体)
事業内容	1. 貨物利用運送事業(航空、海上、鉄道) 2. 一般貨物自動車運送業及び貨物自動車利用運送業 3. 航空運送代理店業 4. 通関業 5. 倉庫業(流通加工・作業サービス含む) 6. その他付帯事業

役員 (2019年9月30日現在)

取締役会長	植田和保
代表取締役 社長執行役員	鳥居伸年
取締役 副社長執行役員	富山譲治
取締役 常務執行役員	平田圭右
取締役 上席執行役員	高橋克文・廣澤靖幸
取締役	小林哲也*1・田中早苗*1・柳井準*1
常勤監査役	坂井敬・渡邊克己
監査役(非常勤)	河崎雄亮*2・安本幸泰*2

*1は社外取締役、*2は社外監査役を表します。

株式の状況

(2019年9月30日現在)

株式数・株主数

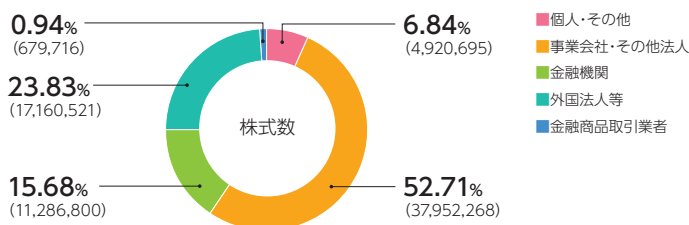
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	72,000,000株
株主数	18,069名
単元株式数	100株

大株主

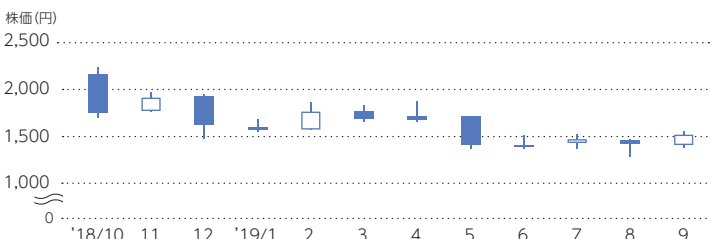
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	31,755,800	44.11
株式会社商船三井	3,599,000	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,524,800	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,217,800	3.08
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00	2,207,600	3.07
北交大和タクシー株式会社	1,875,000	2.60
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	1,305,300	1.81
全国共済農業協同組合連合会	951,400	1.32
JUNIPER	909,400	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	801,899	1.11

(注) 持株比率は自己株式(2,367株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価の推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 9375

公告の方法 電子公告により行います。

<https://www.kwe.co.jp/ir-contents/electronic-public-notice>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



株式会社 近鉄エクスプレス
〒108-6024 東京都港区港南2-15-1
品川インターシティ A棟24階

